

第 8 期

運用報告書(全体版)

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジあり)

【2025年10月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」は、2025年10月17日に第8期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月25日から2045年10月16日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	J Pモルガン・ファンズー USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ) およびマネー・リクイ ディティ・マザーファンドを 主要投資対象とします。
	J Pモルガン・ファンズー USテクノロジー・ ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	米国のテクノロジー関連企 業の株式を主要投資対象と します。
	マネー・ リクイディティ・ マザーファンド	わが国の公社債および短期 金融商品を主要投資対象と します。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、4月および10月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S&P500トータルリターン指数 (米ドル建て)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2023年10月17日)	7,286	0	13.6	9,437.31	6.5	0.2	98.0	4,651
5期(2024年4月17日)	8,715	0	19.6	10,982.99	16.4	0.2	97.9	4,994
6期(2024年10月17日)	9,251	0	6.2	12,790.84	16.5	0.2	97.9	4,549
7期(2025年4月17日)	8,264	0	△10.7	11,626.79	△ 9.1	0.3	96.3	3,188
8期(2025年10月17日)	11,654	0	41.0	14,702.57	26.5	0.2	97.5	3,424

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) S&P500トータルリターン指数(米ドル建て)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
S&P500トータルリターン指数(米ドル建て)は、当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

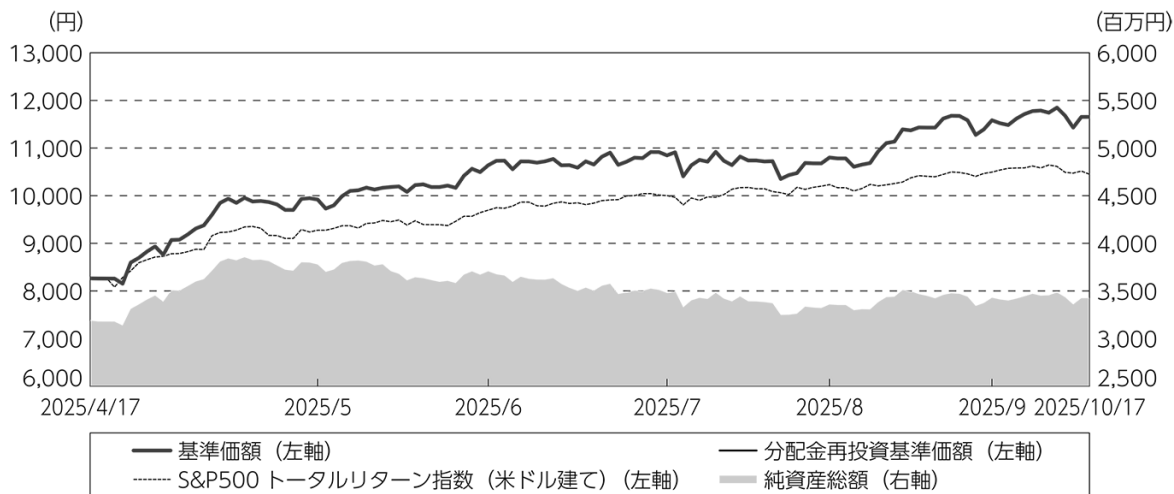
年 月 日	基 準 価 額		S&P500トータルリターン指数 (米ドル建て)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年4月17日	8,264	—	11,626.79	—	0.3	96.3
4月末	8,935	8.1	12,257.27	5.4	0.2	97.7
5月末	9,920	20.0	13,049.01	12.2	0.2	98.9
6月末	10,639	28.7	13,641.10	17.3	0.2	98.7
7月末	10,846	31.2	14,071.34	21.0	0.2	98.3
8月末	10,801	30.7	14,395.51	23.8	0.2	98.1
9月末	11,583	40.2	14,764.92	27.0	0.2	98.2
(期 末)						
2025年10月17日	11,654	41.0	14,702.57	26.5	0.2	97.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月18日～2025年10月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P500トータルリターン指数(米ドル建て)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ロビンフッド・マーケットツやクレド・テクノロジー・グループ、オラクルなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・アトラシアンやハブスポット、マンデードットコムなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

※「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」では、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

投資環境

(2025年4月18日～2025年10月17日)

米国株式市場は、期初から2025年5月中旬にかけては、トランプ政権による相互関税の一部の90日間停止や一部の国・地域が通商交渉および追加関税に合意したことなどが好感され、上昇しました。6月に入ると、引き続きトランプ政権が多く、国・地域と貿易協定の合意を進めたことや大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。8月から9月にかけては、好調な企業決算や今後の追加利下げ観測の高まりなどが後押しする形で、投資家の良好なセンチメントが維持されました。期末にかけては、パリュエーションが切り上がってきたテクノロジー関連銘柄が売られたものの、すぐに持ち直し、株式市場は堅調に推移しました。

国内短期金融市場では、2025年7月の参院選で与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことから1年国債利回りは上昇しました。その後、海外債券利回りの低下が波及し1年国債利回りが低下する場面も見られたものの、日銀の利上げが意識されたことや実質国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったことなどを受け、1年国債利回りは上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月18日～2025年10月17日)

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、業種でソフトウェアの投資比率を大きく引き下げましたが、期末では最も高い投資比率を維持しています。一方で、半導体などの投資比率を引き上げました。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

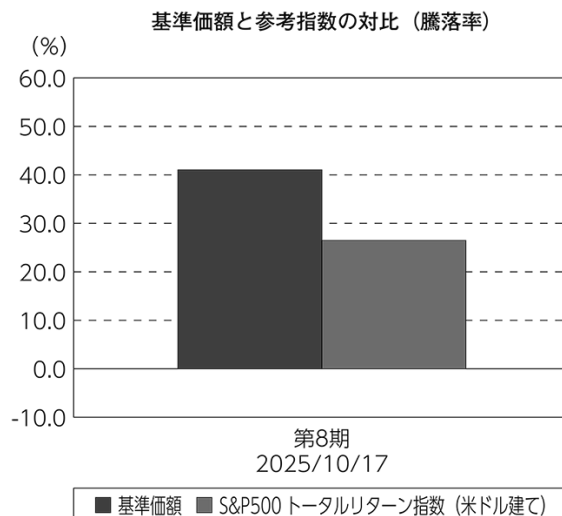
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年4月18日～2025年10月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数（米ドル建て）です。

分配金

(2025年4月18日～2025年10月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 8 期
	2025年4月18日～ 2025年10月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,601

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国株式市場については、慎重ながらも楽観的な見通しを維持します。米連邦準備制度理事会（F R B）は年内に追加利下げを実施するとの観測が強まっていることに加え、継続中の貿易交渉の進展も期待されることから、これらが市場を支える要因になり、堅調な推移になると予想します。一方、地政学的な緊張や米国および世界の財政政策の変化は、市場の変動要因となる可能性があります。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）」を高位に組み入れて運用を行います。

○J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）

長期的なイノベーションと変革の流れは後退しておらず、引き続き技術の進歩と、様々なセクターにおける普及に着目しています。市場動向を継続的に注視し、潜在的な不確実性に対応できるようポートフォリオを調整することで、今後生じる可能性のある投資機会とリスクの両方に備えていく方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月18日～2025年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.441)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.658	
期中の平均基準価額は、10,454円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

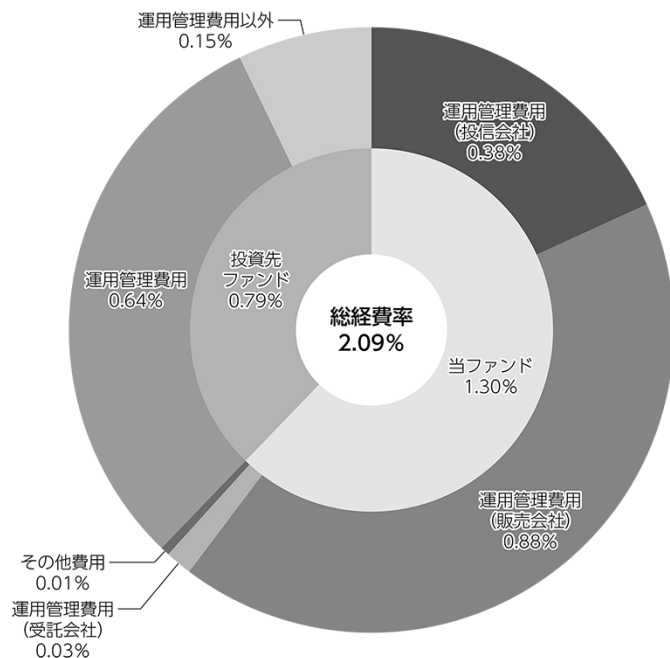
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.09
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月18日～2025年10月17日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	口	千円	口	千円
		6,810	60,000	92,451	1,025,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月18日～2025年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	口	口	千円	%
		359,026	273,385	3,339,405	97.5
	合 計	359,026	273,385	3,339,405	97.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口	千口
		9,078	9,078
			千円
			9,104

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,339,405	% 96.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	9,104	0.3
コール・ローン等、その他	101,556	2.9
投資信託財産総額	3,450,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,450,065,903
コール・ローン等	101,554,266
投資証券(評価額)	3,339,405,934
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	9,104,549
未収利息	1,154
(B) 負債	25,775,277
未払解約金	2,642,935
未払信託報酬	22,899,530
その他未払費用	232,812
(C) 純資産総額(A－B)	3,424,290,626
元本	2,938,291,215
次期繰越損益金	485,999,411
(D) 受益権総口数	2,938,291,215口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,654円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1654円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,858,411,002円、期中追加設定元本額は164,369,677円、期中一部解約元本額は1,084,489,464円です。

○損益の状況 (2025年4月18日～2025年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	164,965
受取利息	164,965
(B) 有価証券売買損益	997,727,039
売買益	1,209,195,032
売買損	△ 211,467,993
(C) 信託報酬等	△ 23,132,342
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	974,759,662
(E) 前期繰越損益金	56,459,968
(F) 追加信託差損益金	△ 545,220,219
(配当等相当額)	(27,141,388)
(売買損益相当額)	(△ 572,361,607)
(G) 計(D＋E＋F)	485,999,411
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	485,999,411
追加信託差損益金	△ 545,220,219
(配当等相当額)	(27,141,455)
(売買損益相当額)	(△ 572,361,674)
分配準備積立金	1,031,219,630

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	176,994円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	701,678,436円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	27,141,455円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	329,364,200円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,058,361,085円
分配対象収益(1万口当たり)	3,601円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年10月17日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(377,480千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	160,000	159,898	42.2	—	—	—	42.2
	(160,000)	(159,898)	(42.2)	(—)	(—)	(—)	(42.2)
特殊債券 (除く金融債)	90,000	89,991	23.8	—	—	—	23.8
	(90,000)	(89,991)	(23.8)	(—)	(—)	(—)	(23.8)
合 計	250,000	249,890	66.0	—	—	—	66.0
	(250,000)	(249,890)	(66.0)	(—)	(—)	(—)	(66.0)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1270回国庫短期証券	—	30,000	29,987	2025/11/20
第1320回国庫短期証券	—	45,000	44,998	2025/10/20
第1333回国庫短期証券	—	40,000	39,966	2025/12/22
第1335回国庫短期証券	—	45,000	44,945	2026/ 1 /13
小 計		160,000	159,898	
特殊債券(除く金融債)				
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,998	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,999	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,994	2025/12/12
小 計		90,000	89,991	
合 計		250,000	249,890	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

J Pモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

J Pモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド	
シェアクラス	Iクラス（円建て、円ヘッジ） 原則としてファンドの基準通貨（米ドル）に対して、対円で為替ヘッジを行います。
ファンドの形態	ルクセンブルク籍・外国投資法人
運用会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
基本方針	主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指します。
投資態度	①資産の67%以上を、米国に設立されている、または主たる経済活動を米国で行っているテクノロジー関連企業（テクノロジー、メディア、通信サービスを含みますが、それに限りません）が発行する株式に投資します。小型株式に投資することもあります。 ②資産の51%以上を、運用会社独自のESGスコアリング方法や外部データを用いて評価した、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行う企業に投資します。 ③カナダの企業の株式にも投資する場合があります。
主な投資制限	①1企業に対する投資比率は、総資産額の10%以下とします。 ②総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、総資産額の40%以下とします。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

以下は、ＪＰモルガン・ファンズ—ＵＳテクノロジー・ファンドの監査済報告書の一部を、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。ＳＢＩ岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益および純資産変動計算書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
米ドル

期首純資産額	6, 010, 144, 552
収益	
受取配当金、源泉徴収税控除後	17, 687, 303
証券貸付取引収益	462, 455
受取銀行利息	2, 672
収益合計	18, 152, 430
費用	
運用報酬	76, 226, 920
ファンド・サービス報酬	5, 994, 798
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	1, 058, 840
販売報酬	6, 944, 073
登録および名義書換代行報酬	869, 770
税金	2, 840, 835
その他の費用*	1, 610, 946
控除：報酬免除額	△ 64, 056
費用合計	95, 482, 126
投資純損益	△ 77, 329, 696
実現純損益：	
投資有価証券売却実現純損益	795, 474, 687
先渡為替契約実現純損益	△ 7, 482, 409
為替差実現純損益	1, 233, 230
当期実現純損益	789, 225, 508
未実現評価損益純増減：	
投資有価証券未実現評価損益純増減	1, 210, 491, 693
先渡為替契約未実現評価損益純増減	173, 427
為替差未実現評価損益純増減	64, 618
当期末実現評価損益純増減	1, 210, 729, 738
事業活動による純資産増減	1, 922, 625, 550
設定	4, 268, 895, 645
解約	△ 4, 708, 687, 753
資本の増減による純資産増減	△ 439, 792, 108
支払配当金	△ 409, 507
期末純資産額	7, 492, 568, 487

*その他の費用は主に取締役報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

ＪＰモルガン・ファンズ—ＵＳテクノロジー・ファンド

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets	Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing					Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
<i>Equities</i>					<i>Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
<i>Canada</i>					<i>Luxembourg</i>				
Shopify, Inc. 'A'	USD	2,554,254	170,228,258	2.27	JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.) [†]	USD	94,414,860	94,414,860	1.26
			170,228,258	2.27				94,414,860	1.26
<i>Cayman Islands</i>					<i>Total Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
Credo Technology Group Holding Ltd.	USD	4,303,356	138,718,680	1.85				94,414,860	1.26
NU Holdings Ltd. 'A'	USD	7,016,118	88,578,490	1.18	Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			94,414,860	1.26
			227,297,170	3.03	Total Investments			7,503,919,974	100.15
<i>Netherlands</i>					Cash			571,170	0.01
ASML Holding NV, ADR	USD	119,766	124,659,040	1.66	Other Assets/(Liabilities)			(11,922,657)	(0.16)
Elastic NV	USD	1,099,545	126,453,173	1.69					
			251,112,213	3.35	Total Net Assets			7,492,568,487	100.00
<i>Taiwan</i>									
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	1,528,896	268,153,069	3.58					
			268,153,069	3.58					
<i>United States of America</i>									
Adobe, Inc.	USD	305,871	168,594,566	2.25					
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	1,344,841	219,679,777	2.93					
Allegro Microsystems, Inc.	USD	1,215,563	34,655,701	0.46					
Alphabet, Inc. 'C'	USD	1,726,247	320,236,081	4.27					
Amazon.com, Inc.	USD	1,183,107	233,787,859	3.12					
Arista Networks, Inc.	USD	400,051	140,613,926	1.88					
Astera Labs, Inc.	USD	312,074	18,733,802	0.25					
Atlassian Corp. 'A'	USD	372,298	64,722,146	0.86					
BILL Holdings, Inc.	USD	376,472	19,442,896	0.26					
Booking Holdings, Inc.	USD	33,687	134,542,004	1.80					
Broadcom, Inc.	USD	100,696	162,697,548	2.17					
Confluent, Inc. 'A'	USD	3,320,871	99,327,252	1.33					
CrowdStrike Holdings, Inc. 'A'	USD	299,293	116,963,704	1.56					
Datadog, Inc. 'A'	USD	644,413	83,960,570	1.12					
Entegris, Inc.	USD	632,101	86,525,145	1.16					
First Solar, Inc.	USD	308,633	74,814,182	1.00					
Gitlab, Inc. 'A'	USD	1,362,789	66,449,592	0.89					
HubSpot, Inc.	USD	224,345	133,262,052	1.78					
Intuit, Inc.	USD	152,469	99,581,316	1.33					
Lam Research Corp.	USD	204,091	220,480,528	2.94					
Marvell Technology, Inc.	USD	1,379,596	98,227,235	1.31					
MercadoLibre, Inc.	USD	57,157	94,570,829	1.26					
Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	732,593	379,292,700	5.06					
Micron Technology, Inc.	USD	1,652,111	221,316,789	2.95					
Microsoft Corp.	USD	250,722	113,796,448	1.52					
MKS Instruments, Inc.	USD	392,162	52,298,724	0.70					
MongoDB, Inc. 'A'	USD	402,193	100,099,805	1.34					
Monolithic Power Systems, Inc.	USD	176,199	145,567,685	1.94					
Netflix, Inc.	USD	354,818	242,369,079	3.24					
NVIDIA Corp.	USD	3,259,259	411,188,115	5.49					
ON Semiconductor Corp.	USD	761,248	52,153,100	0.70					
Onto Innovation, Inc.	USD	342,424	77,661,763	1.04					
Oracle Corp.	USD	2,105,207	297,655,218	3.97					
Palo Alto Networks, Inc.	USD	161,836	55,512,985	0.74					
Procore Technologies, Inc.	USD	733,715	47,988,630	0.64					
Rambus, Inc.	USD	982,498	56,940,672	0.76					
Robinhood Markets, Inc. 'A'	USD	4,226,506	94,948,457	1.27					
Rubrik, Inc. 'A'	USD	332,937	10,379,311	0.14					
ServiceNow, Inc.	USD	208,047	161,980,193	2.16					
Snowflake, Inc. 'A'	USD	631,654	85,507,002	1.14					
Super Micro Computer, Inc.	USD	85,450	75,246,843	1.00					
Synopsys, Inc.	USD	425,526	255,096,454	3.40					
Take-Two Interactive Software, Inc.	USD	711,856	112,334,436	1.50					
Teradyne, Inc.	USD	491,023	73,744,289	0.98					
Tesla, Inc.	USD	963,719	194,700,150	2.60					
Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	1,390,327	135,661,157	1.81					
Uber Technologies, Inc.	USD	1,900,008	137,484,579	1.84					
Universal Display Corp.	USD	421,988	88,974,060	1.19					
Veeva Systems, Inc. 'A'	USD	535,835	98,955,329	1.32					
Vicor Corp.	USD	652,767	21,991,720	0.29					
			6,492,714,404	86.66					
<i>Total Equities</i>									
			7,409,505,114	98.89					
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing									
			7,409,505,114	98.89					

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第15期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1		98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1		80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1		87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990	△0.0		81.9	—	303
15期(2025年7月17日)	10,018	0.3		65.1	—	353

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

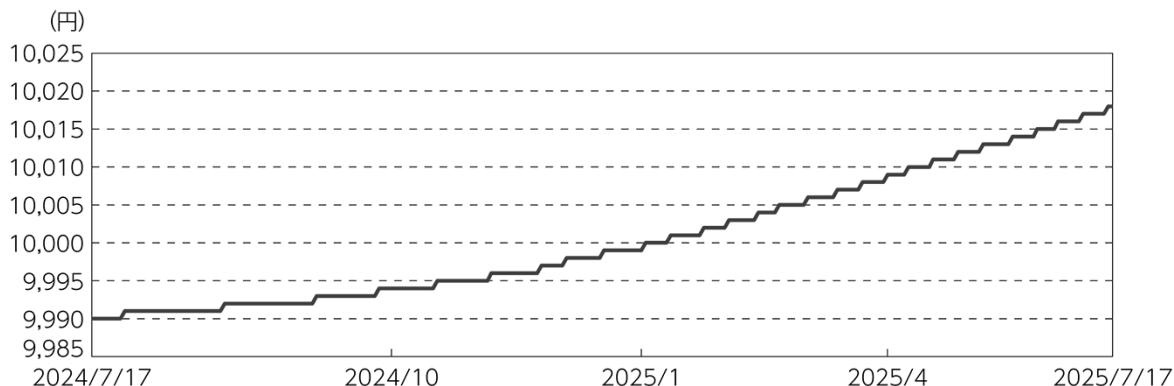
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2024年7月17日	円		%		%	%
	9,990	—		81.9	—	—
7月末	9,991	0.0		69.3	—	—
8月末	9,991	0.0		86.0	—	—
9月末	9,992	0.0		78.1	—	—
10月末	9,994	0.0		75.0	—	—
11月末	9,995	0.1		74.4	—	—
12月末	9,997	0.1		80.9	—	—
2025年1月末	9,999	0.1		85.1	—	—
2月末	10,002	0.1		88.8	—	—
3月末	10,005	0.2		94.5	—	—
4月末	10,009	0.2		84.4	—	—
5月末	10,012	0.2		66.0	—	—
6月末	10,016	0.3		61.3	—	—
(期 末) 2025年7月17日	10,018	0.3		65.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2024年7月18日～2025年7月17日)

国内短期金融市場では、2024年7月の日銀による利上げと、その後も早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは一時的に上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込むとの見方が強まったことを背景に財政拡大リスクが意識されたことなどから、1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月18日～2025年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 64,944	千円 — (25,000)
	特殊債券	390,183	— (448,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	65,000	64,960	18.4	—	—	—	18.4
	(65,000)	(64,960)	(18.4)	(—)	(—)	(—)	(18.4)
特殊債券 (除く金融債)	165,000	164,962	46.7	—	—	—	46.7
	(165,000)	(164,962)	(46.7)	(—)	(—)	(—)	(46.7)
合 計	230,000	229,923	65.1	—	—	—	65.1
	(230,000)	(229,923)	(65.1)	(—)	(—)	(—)	(65.1)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1303回国庫短期証券	—	30,000	29,994	2025/8/4
第1316回国庫短期証券	—	35,000	34,966	2025/10/6
小 計		65,000	64,960	
特殊債券(除く金融債)				
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,999	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,991	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,987	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,998	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,985	2025/12/12
小 計		165,000	164,962	
合 計		230,000	229,923	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	229,923	65.1
コール・ローン等、その他	123,079	34.9
投資信託財産総額	353,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	353,002,992
コール・ローン等	122,961,957
公社債（評価額）	229,923,267
未収利息	117,768
(B) 負債	0
(C) 純資産総額（A－B）	353,002,992
元本	352,380,206
次期繰越損益金	622,786
(D) 受益権総口数	352,380,206口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,018円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0018円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は303,322,059円、期中追加設定元本額は112,337,226円、期中一部解約元本額は63,279,079円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）

	114,133,661円
シン・インド割安成長株ファンド	88,412,373円
次世代A I 株式戦略ファンド	32,953,168円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	32,283,933円
アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）	28,515,722円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）	22,880,326円
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）	9,078,223円
高成長ASEAN小型株式ファンド	8,744,652円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）	5,927,094円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	5,686,993円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース	2,762,654円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	1,001,407円

○損益の状況（2024年7月18日～2025年7月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,353,528
受取利息	1,353,528
(B) 有価証券売買損益	△ 426,445
売買益	55,771
売買損	△ 482,216
(C) 当期損益金（A＋B）	927,083
(D) 前期繰越損益金	△ 292,049
(E) 追加信託差損益金	12,724
(F) 解約差損益金	△ 24,972
(G) 計（C＋D＋E＋F）	622,786
次期繰越損益金（G）	622,786

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）